

# 千葉県社保協通信

2021年度 No.20 2022年 4月 27日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉センタービル3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール [syaho2022@themis.ocn.ne.jp](mailto:syaho2022@themis.ocn.ne.jp)

## 4.23コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守るなんでも電話相談会 ちば労連会場

### いのちとくらしに 目を向けた 政治への転換こそ



NHK 昼のニュースの報道で2台の電話が一齐に鳴り、弁護士1人・労働相談員2人が交代で対応しました。

4月23日(土) 実行委員会による相談会が全国25地域35会場(10時~22時)で行われ、千葉労連会場(12時~17時・2回線)には11件の相談が寄せられました。

千葉労連労働相談センターの戸村稔さんは3件の相談に対応しました。58歳男性(自営業)は「コロナでイベントが無くなり収入が激減。同居の子どもの世話になっている。給付金の申請漏れの救済措置はないのか」と訴えます。33歳男性は「正社員になる前提の試用期間中にコロナ緊急事態で解雇された。非正規で働いたが正社員の求人がない」「就職氷河期支援のようにコロナで失業・転職を余儀なく

された人を対象に就職支援を公的機関で行ってほしい」と話します。50代女性は「心臓病による体力低下で仕事ができない。姉夫婦と同居で何とか生活しているがこの先どうしたらいいか不安」と。身近な支援が必要と判断し、地域の「生活と健康を守る会」に繋がりました。戸村さんは「NHK ニュースでの報道がこの問題での関心を呼び覚まし、様々な声が届けられた」と言います。

国・自治体の施策の不充分さがいっそう浮き彫りになる中、国民のいのちとくらしに目を向けた施策を実現する政治への転換が求められます。

## ● 県社保協・消費税廃止県連絡会・憲法共同センター ●

### 戦争する国にさせない いまこそ「憲法9条」が大切



4月26日(火) 12時~13時。時折強風が吹き抜ける雨天の中、千葉駅そごう側通路で3団体共同の定例宣伝を行いました。

軍事費増額の方で、社会保障やくらしの予算を削る岸田政権。「平和を脅かすロシアの侵略は他人事ではない」「平和憲法守ろう」「戦争被爆国の日本として核兵器禁止条約へ参加すべき」などと訴えました。

千葉労連3・自治労連1・土建2・新婦人2・千商連1・私教連1・共産党2・社保協1 8団体 13人が参加。署名→「改憲許さない」8筆・「消費税引き下げ」1筆



## -2022年度 県予算学習会- 県社保協 「住民福祉の増進」へ 役割発揮する 県民の願いに応える県政へ転換を

県社保協は4月14日に開催した幹事会にて、みわ由美日本共産党県議を講師に、県の新年度予算について医療・福祉分野を中心に学習を行い、9団体7地域から17人が参加しました。

県民の期待を担って誕生した熊谷俊人知事だがコロナ対策が極めて不十分。保健所を増やさず、保健師は新年度10名程の増員に留まっている。

また、国の「地域医療構想」に従い、高度急性期と急性期の病床を削減する計画。しかも国は病床を減らした医療機関に給付金を出す。財源は消費税だ。さらに国の公立病院減らしは論外であり、東松戸病院つぶしなど県の責任も重大と指摘。

また、国保の都道府県化により、県が示す「平均標準保険料」は54市町村の内45市町での引き上げを提示。県が引き上げの旗振り役になることは許されないとし「コロナ危機だからこそ、医療・福祉・くらしの予算拡充こそ必要であり、不要不急の事業を見直すことで財源の確保は可能」としました。